

# 2021年度 事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

特定非営利活動法人 公共政策調査機構

## 1 事業の成果

2021年度は当法人の設立3年度目であったことから、前年度に引き続き「事業を軌道に乗せるための準備期間として位置づけ、今後のこの法人の各事業が円滑に展開できるよう、堅確な事業実施体制の構築を図ることに注力する」旨を事業実施の方針として掲げ、取り組みを進めた。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け様々な制約を受けたことは残念であった。

こうした中であって、公共政策に関する調査・研究事業については、第1回の依存症問題啓発セミナーをweb配信形式にて実施することができた。

さらに、公共政策研究の過程及び成果を内外に発信する事業については、ウェブサイトを活用し活動内容の適時適切な発信に努めたほか、衆議院の解散・総選挙実施を受けた東京第1区の公開討論会の開催支援を実施。さらに3月17日には、共同PR総研が提唱する「みんなで考えるSDGsの日」に因んだイベントとして、環境副大臣との対談番組（YouTube）企画への協力をを行い、広く配信することができた。

この間、人材育成については、政策勉強会を再開させ、第14回目として、中小企業庁 [ ] を招聘して有意義な勉強会を実施することができたほか、公益社団法人日本青年会議所の依頼により同会議所の公益事業に対する政策面を中心とした助言業務を随時実施することによりその目的を達成できた。

以上から、2021年度の当法人の特定非営利活動は、コロナ禍下における種々の制約を受けながらも、総じてみれば事業費の拠出を伴うことなく、ボランティア・ベースで高い成果を示現できたと考えている。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額（千円）
公共政策に関する調査・研究事業	第一回依存症問題啓発セミナー「理解と予防」	2021年5月18日14時～	（公社）日本外国特派員協会	12名	すべての人々（webセミナーとして不特定多数に公開）	—
公共政策研究の過程及び成果を内外に発信する事業	ウェブサイトを開設して活動成果を適時適切に発信	年度を通じて実施	機構の事務所等	12名	すべての人々	—
	衆院選 東京1区 公開討論会に対する支援（コーディネーターとして [ ] を派遣）	2021年10月28日21時～22時30分	（公社）東京青年会議所	2名	すべての人々	—
	【みんなで考えるSDGsの日2022】特別番組 環境省 [ ] vs 東大 環境三四郎 に協力	2022年3月17日13時～	環境省副大臣室	10名	すべての人々	—

公共政策に係る人材育成	第14回公共政策勉強会 (対象：公益社団法人日本青年会議所の役員・委員等、講師：中小企業庁 ■■■■■、テーマ：「最近の中小企業・小規模事業者政策について」)	2022年2月17日 16時30分～	東京・松竹スクエア10F 共同ピーアール(株)において	のべ12名	20名程度	—
公共政策の研究および実践に関わる者の相互交流を推進する事業	懇親会(勉強会と合わせ、参加者と政策当局者との懇談)は休止	年度を通じて実施(勉強会と同日開催)	東京都内	のべ12名	毎回数名程度	—

(2) その他の事業  
該当なし

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千円)

## 2021年度 活動計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

特定非営利活動法人 公共政策調査機構

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	0
2 受取寄附金		
事業寄附金	0	
その他寄附金	63,000	63,000
3 受取助成金等		
受取補助金	0	0
4 事業収益		
(1)公共政策に関する調査・研究事業収益	0	
(2)公共政策研究の過程及び成果を内外に発信する事業収益	0	
(3)公共政策に係る人材育成事業収益	66,000	
(4)公共政策の研究および実践に関わる者の相互交流を推進する事業収益	0	66,000
5 その他収益		
受取利息	4	
雑収入	0	4
経常収益計		129,004
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
臨時雇手当	0	
諸謝金	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
会議費	0	
旅費交通費	0	
褒賞費	0	
消耗品費	0	
支払手数料	0	
通信費	0	
修繕費	0	
広告宣伝費	0	
業務委託費	0	
その他経費計	0	
事業費計		0
2 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	0	
臨時雇手当	0	
諸謝金	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
消耗品費	0	

通信費	0		
会議費	0		
旅費交通費	0		
交際費	0		
支払手数料	0		
広告宣伝費	0		
業務委託費	0		
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			0
当期経常増減額			129,004
Ⅲ 経常外収益			
		0	
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
		0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			129,004
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			129,004
前期繰越正味財産額			430,375
次期繰越正味財産額			559,379

## 2021年度 貸借対照表

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人 公共政策調査機構

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	0	
普通預金(りそな銀行)	559,379	
通信用郵便切手類	0	
売掛金	0	
流動資産合計		559,379
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	0	
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
敷金	0	
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		559,379
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	0	
仮受金	0	
流動負債合計		0
2 固定負債		
長期借入金	0	
退職給与引当金	0	
固定負債合計		0
負債合計		0
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	430,375	
当期正味財産増減額	129,004	
正味財産合計		559,379
負債及び正味財産合計		559,379

## 2021年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 公共政策調査機構

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、発生主義によっています。

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

## (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

該当なし

## (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当なし

## (5) 消費税等の会計処理

事業規模少額のため該当なし (非課税法人)

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	(1)公共政策に関する調査・研究事業	(2)公共政策研究の過程及び成果を内外に発信する事業	(3)公共政策に係る人材育成事業	(4)公共政策の研究および実践に関わる者の相互交流を推進する事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0	0	0
2. 受取寄附金					0	63,000	63,000
3. 受取助成金等					0	0	0
4. 事業収益			66,000		66,000	0	66,000
5. その他収益					0	4	4
経常収益計	0	0	66,000	0	66,000	63,004	129,004
II 経常費用							
(1) 人件費							
臨時雇手当					0	0	0
諸謝金					0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費							
広告宣伝費					0	0	0
会議費					0	0	0
旅費交通費					0	0	0
通信費					0	0	0
消耗品費					0	0	0
修繕費					0	0	0
支払手数料					0	0	0
業務委託費					0	0	0
褒賞費					0	0	0
その他経費計	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	66,000	0	66,000	63,004	129,004

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。  
したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
合計				

以下の各項はすべて該当なし

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	期末帳簿価額
有形固定資産 車両運搬具 什器備品					
無形固定資産   投資その他の資産 敷金   合計					

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
貸借対照表計		

- 8 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
- ・ 事業費と管理費の按分方法
  - ・ その他の事業に係る資産の状況



## 2021年度 財産目録

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人 公共政策調査機構

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	0	
普通預金（りそな銀行）	559,379	
通信用郵便切手類	0	
未収金		
特定非営利事業未収金	0	
流動資産合計		559,379
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	0	
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
敷金	0	
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		559,379
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金（特定非営利事業に係る未払費用）	0	
仮受金（特定非営利事業に係る借受金）	0	
流動負債合計		0
2 固定負債		
長期借入金	0	
固定負債合計		0
負債合計		0
正味財産		559,379



## 社員のうち10人以上の者の名簿

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人公共政策調査機構

	氏名	
1	池田 健三郎	
2	中林 美恵子	
3	笹島 潤也	
4	相澤 弥一郎	
5	徳川 家広	
6	海老根 靖典	
7	勝又 恒一郎	
8	射場本 健彦	
9	株式会社池田健三郎事務所 代表取締役 池田健三郎	
10	株式会社ジャパンコネクション 代表取締役 射場本健彦	